

藤沢市の生涯学習施策のあり方について

～（仮称）生涯学習ふじさわプラン 2026 の策定に向けて～

（提 言）

2021年6月21日

藤沢市社会教育委員会議

目 次

提言にあたって	1
1 生涯学習をとりまく社会状況～国・市の動向を踏まえ	2
2 「プラン 2021」の検証から「（仮称）生涯学習ふじさわプラン 2026」が目指すもの	
(1)基本理念.....	3
(2)基本目標	
ア 基本目標 1.....	4
イ 基本目標 2.....	5
ウ 基本目標 3.....	7
◆ 資料	
藤沢市社会教育委員会議における提言作成の経過.....	10
藤沢市社会教育委員名簿.....	11

提言にあたって

日頃より 44 万市民のために着実な市政運営を施行されていることに深く感謝申し上げます。

このたびは「藤沢市市政運営の総合指針 2024」「第 3 期藤沢市教育振興基本計画」との整合性を図りながら、「（仮称）生涯学習ふじさわプラン 2026」の策定にご尽力されていることに心より敬意を表する次第でございます。

市民相互の多様な学びあいを尊重した「生涯学習プラン」は、生涯学習施策の推進はもとより、将来にわたる持続的なまちづくりの指針として実現可能な計画であるとその必要性を確信しております。前計画は 2021 年までを計画年次としたものであり、私ども 15 人の社会教育委員が主にその進捗管理の任にあたってまいりました。

新しい計画は時代背景や生活様式が著しく変化する中で、その〈継承と発展〉を期するため継続性を重視して課題を整理しながら、前計画を改定するという意見の一致をみました。ここに基本理念及び基本目標 1～3 について協議し、必要な視点等をまとめましたので、ぜひ新しい計画に反映いただきますよう提言いたします。

本市の長い歴史の中で、生涯学習に関わる環境・施設整備をはじめ、各種講座や事業の実施、資料の作成や広報・情報提供、人材育成など多岐にわたり市民の満足度は高いと承知しております。また市民自ら健康で文化的な生活を営み、幸せで安全なまちづくりに貢献できるよう意欲的に取り組んでいる姿にも接することができました。

こうした住民相互の関係性、つながりを大切にしながら、更なる向上心をもって文化創造、継承の機会に参加・活動されている方も少なくありません。また、自然環境や交通、医療・福祉などの生活基盤に恵まれた都市の条件を生かして、いわば「藤沢らしさ」という高度な付加価値を求めて生涯学習の場に参加されている方もいらっしゃいます。

特に私どもの審議のプロセスにおいて、キーワードを抽出してまいりました。これらは、今は普遍化していなくても将来計画を定めるうえで重要な鍵概念と考えます。各キーワードは基本目標の小見出しとして示しております。本市が目指している 3 つのまちづくりコンセプト、「サステナブル」「インクルーシブ」「スマート」を具体的に実現する方向性と合致していることと存じます。

1 生涯学習をとりまく社会状況～国・市の動向を踏まえて

生涯学習とは、学校教育、家庭教育、社会教育だけでなく、個人の学習や様々な活動から得られる学習も含む概念である。

生涯学習の理念は、教育基本法第 3 条において「国民の一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と規定されている。

国では同法を踏まえ、第 3 期教育振興基本計画に基づき、「可能性」と「チャンス」の最大化に向け、生涯を通じた学習を支援することで、新しい地域づくりに向けた方策の検討や、社会人の学び直しの推進などに取り組んでいる。

そして、2020 年 9 月に出された第 10 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理においては、住民の主体的な参加と多様な主体の連携・協働や、幅広い人材の支援により行われる「開かれ、つながる社会教育」と「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」の実現に向け、生涯学習・社会教育をめぐる現状課題として、「社会包摂の実現」「人生 100 年時代に必要な資質・能力等の更新」「Society5.0 に向けたこれからの学び」「地域活性化の推進」「子供・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進」が挙げられている。

また、本市では、市政運営の考え方や方針、施策を位置づける「藤沢市市政運営の総合指針 2024」において、藤沢らしさを時代の変化に応じて発展させ、未来に引き継いでいけるよう、SDGs の視点を取り入れた 3 つのまちづくりコンセプト（「サステナブル藤沢」「インクルーシブ藤沢」「スマート藤沢」）を新たに位置づけ、2024 年に向けた持続可能なまちづくりへの転換を図ろうとしている。

教育という観点からは、本市の教育に関する総合的な中期計画である「第 3 期藤沢市教育振興基本計画」において、「いつでも・どこでも・だれでも」学びたいことを学ぶことができる環境を整備し、人生 100 年時代に市民一人ひとりが生涯にわたって学びを重ねることで、「学び」と「活動」が循環する持続可能な生涯学習ネットワークの構築を推進することとしている。

こうした社会情勢に加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延は、私たちの日常生活に大きな変化をもたらし、生涯学習活動にもその影響は及んでいる。「新しい生活様式」に留意した活動形態の開発が必須となっている今日、ウィズコロナ・アフターコロナにおける生涯学習のあり方にも留意しつつ、「生涯学習ふじさわプラン 2021」（以下「プラン 2021」）の期間満了に際し、新たなプランの方向性を提言するものである。

2 「プラン 2021」の検証から「（仮称）生涯学習ふじさわプラン 2026」が目指すもの

社会教育委員会議では、「プラン 2021」に位置付ける全 80 事業について、各課が行った実績報告と事後評価をもとに、毎年進捗管理を行っている。経年で行ってきた進捗管理での課題及び課題に対する改善点を踏まえ、「プラン 2021」の基本構想（基本理念・基本目標）の検証・見直しの結果を、次期プランの基本構想（基本理念・基本目標）への提言としたい。

（1）基本理念（プラン 2021「一人ひとりの学びから 地域の人がつながり 藤沢の未来を創造する」）

人生 100 年時代を迎え、人々の生活がマルチステージ 型へ変わってきている今、多様な価値観が生まれている。また 2020 年から流行し、未だ衰える兆しの見えない新型コロナウイルス感染症まん延により、生活様式も大きく変化している。生涯学習に対する考え方も変容していると考えられる。

新型コロナウイルス感染症まん延は人々のつながりを分断することになった。しかしこれは奇しくも、人とのつながりの必要性を改めて認識させることとなった。

物理的に対面は出来なくても、ICT（情報通信技術）を活用し、様々な学び方・つながり方ができるようになってきている。「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができる学習機会の提供が望まれる。

学習は個人のものである。だが、そこから一歩すすみ、「学びあう」ことにより、多様な考えに触れることができ、視野を広げ、個人をも高めていくことができる。そして人々のつながりを醸成することができる。

そうした中、これからの学びや学びあいには、共生社会への視点が、より大切になってくる。地域において差別や分断を生まず、誰もが学べる環境や理解し支えあえる地域づくりのためにも、生涯学習の果たす役割は大きいと考える。

学びを堅苦しく考える必要はない。おおらかに捉えよう。「いつでも・どこでも・だれでも」ということは、学びは一様ではないことに他ならない。多様性の尊重、さまざまな学びと学びあい、学び直しの機会など、それらを踏まえながら 2026 年までの生涯学習プランの理念を以下のとおり提案する。

「多様な学びと学びあいから 地域の人がつながり 藤沢の未来を創造する」

(2) 基本目標

ア 基本目標 1 (プラン 2021「学びたいことがかなう環境を整える」)

[ICT の活用など柔軟な学習方法の支援]

基本理念設定において、物理的に対面は出来なくても、ICT を活用し、様々な学び方・つながり方ができるようになってきていることは指摘した。しかし、それを活用するには、その環境を整えられていることが前提となる。

藤沢市では「藤沢市市政運営の総合指針 2024」において SDG s の視点を取り入れた 3 つのまちづくりコンセプト「サステナブル藤沢」「インクルーシブ藤沢」「スマート藤沢」を掲げている。

「スマート藤沢」は、まさに ICT を用いた学習環境整備の基盤になる考え方であろう。しかし、ICT がいくら進んだとしても、対面型・体験型の学習がないがしろにされることがあってはならない。むしろ対面型・体験型・オンライン型、またそれらを組み合わせたハイブリッド型というように、柔軟な学習方法や支援が必要になるであろう。それらを踏まえながら、実施策は各時点において相応しい施策であるよう見直しを行うなど柔軟に対応してもらいたい。

[情報周知の工夫・充実]

「プラン 2021」の検証を行い、浮き彫りにされた課題の一つは、情報周知である。学習に参加して欲しい対象の層に情報が行き届いているのか、検証が必要であろう。情報は届かなければ意味をなさない。未だ全ての市民が SNS を活用している状況ではない。ホームページに掲載する場合は、その情報へ到達しやすくする作り方の工夫が必要であり、紙媒体である「広報ふじさわ」等に掲載する情報を今以上に工夫・充実させることが必要である。

一方、TV・ラジオ広報番組のオンライン配信も進むなかで、視聴覚媒体による情報の充実とともに、YouTube 公式チャンネルへの円滑なアクセスを図るため、SNS による周知等の工夫も望まれる。

[交流・学びあいの「場」の提供]

「プラン 2021」では、施策の一つとして「居場所機能の充実」を掲げた。居場所の提供は行われているが、交流機能の充実に関しては、残念ながら乏しいと言わざるを得ない。

外国籍市民を含め、さまざまな環境にある市民が分け隔てなく、集うことのできる場であって欲しい。それは対面で集うことばかりではない。オンライン等での「場」の提供も組み込むことで、「だれでも」集うことが可能となる。そこでは共通の学習ニーズを発見したり、新たな交流が生まれたりすることも想定される。実際に外出が難しい状況にある市民に対しても、他者とのつながりの機会を提供することができるであろう。「場」は単に「場所」ではない。誰もが交流でき、学びあうことのできる集いの「場」であり、そのような「場」が必要である。提供形態を含め検討頂きたい。

[学びの窓口の充実]

基本理念設定にあたって指摘したように、学びは一樣ではない。何を学ぶのか、どのように学ぶのか等、それらを相談できる「学びの窓口」はどこなのか、市民にとって窓口は広くあって欲しい。そのためには対面での窓口の充実はもちろんのこと、多言語対応も含め、多世代、特にいわゆる勤労世代（30～50代近辺の年齢層）がいつでもアクセスできるようなオンラインでの窓口設置など、必要な機能の早急の充実が望まれる。

[多世代の学びの機会を拡充]

「プラン 2021」の検証で指摘された課題は、学習機会が提供される世代は「乳幼児期、青少年期、高齢期」に限られているのではないかということである。

勤労世代に対する学習機会提供が手薄と言わざるを得ず、学習機会が提供されていても、実際の参加も多くはない。

時間的制約、そのことによる地域参画の難しさなどハードルは高いが、基本理念設定にあるように、人々の生活がマルチステージ型へ変容し、価値観も変化してきている。働き方もリモートワークを含め多様化しつつある。勤労世代も含め、各世代に対する学習機会の提供も必要である。

それらを進めながら、今こそ、民間（企業や NPO など）も含めた多様なセクターが学習機会を提供していくことも必要となろう。それらとの連携や子ども向け講座に親の参加を促すこと等により、学びの機会が増えていく。

多世代が共通してもつ興味・問題意識に関わるカリキュラムの策定、オンライン会議形式のような多様なチャンネルを利用した学びと交流の場の提供など、さまざまな形態・内容を考慮、工夫し、多世代の学びのベースアップを図ることが必要である。

イ 基本目標 2（プラン 2021「市民の学びが生きる環境を整える」）

[コーディネート機能の充実]

提言作成の議論で最も重要な点の一つとして指摘されたのは、コーディネーターの重要性であった。市民を学びの場へつなげる、活動の場へつなげる、ボランティアと地域をつなげることなど、交流、協働という視点からコーディネーターは重要である。また市民が学んだ成果を生かす仕組みを整えることは重要であり、そのコーディネートをしなければならない。その意味からも、大変重要な位置づけとして考えてもらいたい。

それには、行政に責任をもったコーディネーターがいることが最も重要となる。生涯学習に関わる責任あるコーディネーターが常にいることは、市民が学びの相談窓口としたり、市民のボランティアなど様々な活動などの継続性を担保することにも繋がっていく。行政としてのコーディネーターの確保は是非検討してもらいたい。

また地域の支えあいには、行政だけではなく、市民自らがコーディネーターとして活動することも必要であろう。コーディネート等のさまざまな学びの機会や学びが活かせる環境整備についても検討頂きたい。

[多様な主体との連携強化]

多様な主体との連携は、学びへの間口を広げ、関心をよぶ機会となる。地域にある大学との連携は有意義な学習に繋げることができよう。藤沢市内には4つの大学がある。オープンカレッジのように、大学において生涯学習講座を履修することもできよう。生涯学習の観点から、大学と連携することによって、地域活動の幅を広げられるような学習機会の設定を検討頂きたい。

民間企業との連携についても考慮の対象となろう。民間企業側もCSR（corporate social responsibility）の観点から地域連携を望むところもあろう。市民にとっても地域の企業との連携は、地域を知りつながりを広げることに寄与する。民間企業等との連携も視野に入れることが望ましい。

社会教育の中核施設としての公民館も、学校・地域・大学・民間企業など多様な主体との連携を更に深めることで、学習内容の充実・魅力アップが図れるであろう。また、行政内・行政間の協力体制を強化し、児童館、こどもの家、青少年会館、体育館等スポーツ施設などとも連携することで、今まで以上に幅広い世代間交流の学習機会を設けることができるであろう。さらに、地域に住む知識人や文化人、学識経験者との交流・連携も人々の学びへの啓発やきっかけとなりえよう。

また、地域と小中高等学校との連携についても、細やかな調整や実情に配慮した準備が必要となる。より良い連携は、地域、学校相互の創意工夫によって成されるものである。前述のコーディネート機能も重要となってこよう。藤沢市におけるコミュニティスクールはモデル校での試行の状況にあるが、連携・アプローチなどについても、生涯学習としての観点から考えていく必要がある。

[情報ネットワーク化]

「藤沢市市政運営の総合指針 2024」においては、SDGsの視点のひとつとして「インクルーシブ藤沢」が標榜されている。「プラン 2021」では、子育て支援に関する情報ネットワーク化、文化芸術活動に関する広域ネットワーク化について取り組まれているが、外国につながるの市民への支援については、手薄であることは否めない。共生社会を目指すインクルーシブの観点からも、外国籍市民や国際関係の情報ネットワーク化は必要である。検討を願いたい。

[学習成果の発表の拡充]

「プラン 2021」では、市民が学んだことを社会に還元することを強調した。しかし、ややもすると「還元しなければならない」ということにもなりかねない。学びはおおらかなものであろう。成果の発表がその学びのひとつのゴールとしてとらえられ、次の学びのモチベーションとなるのであれば必要なこと

である。学習の継続性を高めるツールを多様に用意する必要がある。

ウ 基本目標 3（プラン 2021「藤沢市の生涯学習社会を広げ支える」）

[藤沢らしさ]

「藤沢らしさ」を定義することは難しい。しかし藤沢には人材、環境、歴史等、有形無形のさまざまな財産がある。ひいてはそれが市民自治の精神、地域の結びつきなどを生んでいる。それら全てが「藤沢らしさ」を形成していると言えよう。行政だけではなく、民間の団体等と共にスポーツや文化、さまざまな事業に取り組むことによって、「藤沢らしさ」が見えることも考えられる。多彩で活発なボランティア活動も、「藤沢らしさ」を形成している。オリンピック・パラリンピックをきっかけに、多くのボランティア活動が藤沢に根付くことは貴重なレガシーとなる。「ボランティアについて」あらためて学ぶ機会の設置とともに、モノではなく心のレガシーについても学ぶ機会が必要となろう。

藤沢市は他の地域と違い、現在も人口増である。市民の年齢層の幅が広いということも特徴として挙げられる。社会的人口増がそれに寄与しているが、新たな藤沢市民にも、長く藤沢に住む市民にも、そしてどの年代に対しても、「歴史・文化に関する学び」（過去）、「藤沢の現状を知る学び」（現在）、「藤沢の未来につなぐ学び」（未来）を提供することを望む。特に未来につなぐ学びは、「サステナブル藤沢」として持続可能な社会の形成にも寄与するであろう。

藤沢市としての方向性、まちづくりを考慮しながら「藤沢らしさ」を醸成することを目的として、さまざまな窓口を用意することを望む。

[多様性への配慮]

基本理念設定において、多様性の尊重・重要性については指摘した。地域において差別や分断を生まないためにも、生涯学習の役割は重要である。国籍、人種、宗教、文化、性差、性的指向、年齢、障がいの有無にかかわらず、いかなる人も理解しあい、配慮し、支えあうことのできる地域づくりのために必要な学習環境を整えてもらいたい。

[安全・安心に係る学びの拡充]

基本理念設定において指摘したが、2020年より流行し未だ衰えを見せない新型コロナウイルス感染症のまん延は、人々の生活を一変させた。

このコロナ禍で得た教訓を感染症対策に生かす、また感染症対策に限らず、温暖化で多発する自然災害や今後想定される大規模地震などの防災対策、スマホ等の利用に伴う情報リスク対策、増加する詐欺などの防犯対策などさまざまなリスク管理に関わる学びが重要となる。これらは喫緊の課題であろう。施策として取り上げるよう望む。

[次世代の育成・人材の発掘]

藤沢の未来を支える次世代の育成は重要である。しかし次世代だけではなく、勤労世代を地域人材として育成する視点も必要となつてこよう。市内にいるそれぞれのプロフェッショナルである文化人や学識経験者等に対して、場所や時間などの支援をすることで、さまざまな年代の育成に協力してもらう体制づくりも必要である。勤労世代には地域での活動の場を見出し、活躍の場を広げてもらう。また次世代には将来の藤沢を支えてもらうことになる。それぞれの活動の場、活躍の場の想定も必要となろう。スキルアップや活動の幅を広げていくための方法の一つに、ボランティア活動がある。それらのつなげ方も検討する必要がある。

人材を発掘した後のフォローとして、情報交換会や SNS、Web 会議システムなどによる交流は、スキルアップや活動の幅を広げていくためにも大切であり、社会教育に携わろうとしている人々の孤立化を防ぐためにも有益と考えられる。

人材育成・人材発掘は、「サステナブル藤沢」を支えるものである。人材育成としての学び、社会教育に携わる人材のフォローの出来る体制を整えて欲しい。

[健康寿命の延伸]

厚生労働省によると、日本人の平均寿命は 2016 年において、男性 80.98 歳、女性 87.14 歳である。比べて、健康寿命（ある健康状態で生活することが期待される平均期間を表す指標）は男性 72.14 歳、女性 74.79 歳となっている。平均寿命との開きがかなりあることは否めない。スポーツ、文化活動、趣味の活動など、さまざまな生涯学習活動は、生きがいづくり・仲間づくりができ、心身の活性化や健康づくりに寄与していると考えられる。健康の基本となる食について学ぶ機会や、手軽にスポーツに取り組めたり、文化活動等が楽しめる環境整備、また指導者の育成など、健康寿命の延伸に資する施策を検討頂きたい。

[地域資源の把握と整備]

地域資源と地域人材は明確に分ける必要がある。「地域資源」についての取組が不明瞭であるため、地区ごとにどのような地域資源があるのか把握と整備等も必要となるが、環境や文化・歴史、美しい海や近郊農業の豊かな恵みなど、有形無形のさまざまな財産は、かけがえのない地域資源である。これらを学びに生かせる形にするよう検討を望む。

[公民館施設・機能の拡充]

誰でも安心して快適に利用できる、藤沢らしい公民館の維持・発展に向けた市民のコンセンサスづくりや、行政機関・民間からの支援に繋げるためにも公民館は大切である。

若い世代はネット等の活用を中心として学んでおり、公民館には足を運ぶのは比較的時間の余裕がある高齢者層が中心となっている。また、放課後・休日は子どもの利用者が多い。利用者の年齢層は偏っていると考えられる。こうした中で子どもたちの利用時間帯に、親世代等他の年

年齢層の参画へ繋げることができるような講座の設置や、交流会の開催は有益である。オンライン講座なども含めて、多様な社会教育の発信を効果的な形で実現できるような体制づくりが求められる。また情報発信するために必要な人材の配置、Wi-Fi等の設備を整える必要がある。検討頂きたい。

[活動評価方法の検討]

「プラン 2021」では学習や活動が評価される仕組みづくりが挙げられていたが、このような評価が果たして、次の学びに繋がられているのか検証の必要はあろう。評価の仕組みを変えることも「プラン 2021」と次期プランの変化を象徴するように思われる。検討を望みたい。

[暮らしの中の環境問題への配慮]

世界では脱炭素社会に向けてプラゴミ・廃棄衣類・食品ロスの減量化などが叫ばれ、国や地域レベルでも、さまざまな取組みや運動が展開されるようになってきた。こうしたなかで、生涯学習の果たす役割は大きくなっていくと考える。まずは、地域社会での暮らし方を考え、身近な所から学び、見直し、行動し、生活様式を変えていく。そして、広げていくことが大切である。

暮らしの中の環境問題や持続可能な地域づくりなどに関わる学習・活動等が行えるよう、施策の検討を願いたい。

藤沢市社会教育委員会議における提言作成の経過

年月日		会議等	内容
令和 2年	10月5日	10月社会教育委員会 議定例会	・プラン提言書スケジュール確認 ・グループワーク（国の答申及び他自治体の生涯学習計画に 関する意見交換）
	11月30日	11月第2回社会教育委 員会議定例会	・プラン提言書骨子確定 ・グループワーク（生涯学習をとりまく社会状況<国・市の動向 >に関する意見交換）
令和 3年	1月25日	1月社会教育委員会議 定例会 (オンライン開催)	グループワーク（藤沢市の生涯学習施策の現状と課題<プラン 2021の進捗管理からの現状分析、基本理念・基本目標の見 直し>に関する意見交換）
	2月15日	2月社会教育委員会議 定例会 (オンライン開催)	グループワーク（プラン2026の目指すもの<プラン2021の基本 目標に紐づく「施策の方向」「施策」「取組」>に関する意見交 換）
	3月22日	3月社会教育委員会議 定例会	グループワーク（プラン2026の目指すもの<1月・2月定例会に おけるグループワークでの意見・キーワード>の集約に関する意見 交換）
	4月26日	4月社会教育委員会議 定例会	①プラン提言書（案）検討
	5月31日	5月社会教育委員会議 定例会	②プラン提言書（案）検討
	6月21日	6月社会教育委員会議 定例会	プラン提言書最終確認、決定

藤沢市社会教育委員名簿

任期 2020年（令和2年）7月1日～2022年（令和4年）6月30日

氏名	選出区分	所属・役職
窪島 義浩	学校教育関係者	藤沢市立滝の沢小学校校長
三浦 孝一	学校教育関係者	藤沢市立高浜中学校校長
高山 康人	学校教育関係者	神奈川県立藤沢西高等学校校長
長田 祥男	社会教育関係者	藤沢市文化団体連合会会長
平野 まり	社会教育関係者	藤沢市体育協会常任理事
西尾 愛	社会教育関係者	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
三宅 裕子	社会教育関係者	公民館運営審議会
山内 千永美	社会教育関係者	藤沢市ガールスカウト連絡会幹事
越 美紀	家庭教育関係者	藤沢の子どもたちのためにつながる会副代表
○稲川 由佳	学識経験者	鶴見大学非常勤講師
◎川野 佐一郎	学識経験者	東京福祉大学非常勤講師
瀬戸内 恵	学識経験者（公募）	公募
本多 清弘	学識経験者（公募）	公募
山田 勉	学識経験者（公募）	公募
西村 雅代	学識経験者（公募）	公募

（◎は議長 ○は副議長）